

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	質の高い教育を支える教育環境の整備充実		総合計画コード	313	
部名	学校教育部	主管課名	教育総務課	主管課部課コード	110100
関連部課名	学校教育部(教育管理課、教育指導課、学校給食課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	児童・生徒が通学する学校に誇りを持ち、安全で安心して学びやすい環境で学校生活を送っている。			
施策概要	研究開発学校の指定・校内研修の助成等により教職員の資質・能力の向上を図ることで質の高い教育環境の拡充に努める。今後の児童・生徒数の動向や校舎の老朽状態を把握し、施設の更新や修繕を図る。通学区域の弾力化を推進し、各中学校の魅力ある学校づくりを推進するとともに、特認校制度を生かし第五中学校の活性化を図る。給食事業の充実をめざし、自校給食室の整備を進める。			
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市教育振興基本計画	計画期間	H 25 年度 ~ H 34 年度
				H 年度 ~ H 年度
				H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	朝霞市研究開発学校の指定と研究発表会の開催(六小・七小・九小・三中) 朝霞第三小学校床改修工事、朝霞第九小学校プール槽塗装修繕工事、その他の施設改修工事の実施 特認校の生徒募集(申請人数42人、許可人数42人) 中学校自由選択制の実施(申請人数119人(特認校含む)、許可人数119人(特認校含む)) 朝霞第八小学校自校給食室の設置に向けて検討を行った。					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	校舎等の老朽化状態を把握し、児童・生徒の安全・安心に係る施設修繕等を優先して実施した。				
	子育てがしやすいまち	教職員研修や施設修繕等により、学びやすい学校環境を充実させるための整備を実施した。				
	つながりのある元気なまち	学校応援団等、ボランティアによる支援員に地域住民の方になっていただき、協働による学校運営を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	屋上緑化、壁面緑化、緑のカーテンなど環境に配慮した事業を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		939,130	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 「教科等指導員」任命数 (説明) 経験もあり、小・中学校の教科・領域において指導のリーダーとなる知識や技能を持つ指導員	人	12	12	12	12	12
		8	—	—	—	—
② (説明)			—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 教職員研修については研究開発学校の指定・校内研修の推進等を行い、教職員の資質向上が図られている。学校の修繕等については校舎、体育施設、屋外環境の工事等を実施し、快適で安心・安全な教育環境の整備に努めた。中学校自由選択制では119人の申請があり、通学区域の弾力化が図られている。そのうち第五中学校の特認校利用者が41人あり、活性化は十分達成している。自校給食室の設置については、第八小学校に設置することで検討を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 教職員の資質向上のためには教職員研修が不可欠であり、引き続き必要である。学校施設の躯体耐震化、エアコン設置、トイレ設置、屋内運動場等の非構造部材安全対策工事は完了した。今後は災害時に避難所となる屋内運動場の防災機能を強化するため、空調設備設置工事の設計・工事を順次実施する。また、老朽化していく学校施設の計画的な改修・修繕についても求められているため、工事等の必要性や緊急性等を鑑み、適宜、実施する必要がある。さらに食育の推進のため、第八小学校自校給食室設置の検討に加え、同校の将来的な普通教室不足の見込みに対応するため、普通教室の増設について併せて検討する必要がある。特認校制度は朝霞第五中学校の活性化のために継続する必要があり、自由選択制度は就学指定校の変更を弾力的に運用する意味合いから引き続き必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 教育環境の充実のため、限られた財源の中ではあるが、財政状況や国の施策の動向を踏まえ、児童数の推移や施設の状況を的確に把握し、必要性や緊急性に配慮しながら、計画的な改修工事等を実施していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 教職員研修は、教職員の資質向上のため、引き続き実施していく。災害時に避難所となる屋内運動場の空調設備設置工事は平成30年度から34年度にかけて3校ずつ工事を実施していく。また、将来的な普通教室不足が見込まれる第八小学校は普通教室の増設と食育推進のための自校給食室の設置について併せて検討していく。老朽化の進む校舎が多いので、計画的かつ緊急性を要する箇所から順次改修、整備を実施していく。特認校制度及び中学校自由選択制度は中学校生活が充実したものになるように継続して実施していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 市民(児童・生徒)の意見を取り入れながら、教育環境の充実を推進していく必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費) H27決算	H28決算見込	有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・老朽化している学校施設については、第五小学校の教室に壁ないオープン造りであったり、給食の調理室がガラス張りで過程がよく見える造りように、各学校の特色を活かしながら、効果的改修を進めてほしい。 (子育てがしやすいまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	教職員研修については、研究開発校を活用した学校研修が活発になっており、教職員の資質向上に繋がっているため、引き続き実施する。教育環境の整備充実のため、屋内運動場に空調設備設置するとともに老朽化の進む校舎を計画的かつ緊急性を要する箇所から順次改修、整備を実施する。また、第八小学校は普通教室の増設と自校給食室の設置について併せて検討する。特認校制度及び中学校自由選択制度では各中学校が魅力ある学校づくりを進めるとともに、通学区域の弾力的運用を継続的に実施する。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	質の高い教育を支える教育環境の整備充実		総合計画コード	313
部名	学校教育部	主管課名	教育総務課	主管課部課コード 110100
関連部課名	学校教育部(教育管理課、教育指導課、学校給食課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 教職員研修事業	16,432	16,320	4	4	現状のまま
	2 教職員配置事業	16,555	16,972	4	4	現状のまま
	3 特色ある学校づくり支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	4 教育指導支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	5 交通指導員配置事業	53,719	59,000	4	4	現状のまま
	6 給食センター管理事業	—	—	4	3	現状のまま
	7 自校給食推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	8 自校給食室管理事業	—	—	4	4	現状のまま
	9 給食食材放射性物質測定事業	—	—	4	4	現状のまま
	10 就学・学齢簿整備事業	4,454	4,545	4	3	現状のまま
	11 通学区域整備事業	1,363	1,364	4	3	現状のまま
	12 第五中学校活性化対策事業	16,981	17,616	4	3	現状のまま
	13 入学準備金・奨学金貸付事業	13,021	17,020	4	3	現状のまま
	14 小学校運営事業	99,922	99,369	4	3	現状のまま
	15 小学校施設管理事業	209,144	150,287	4	3	拡大
	16 小学校図書整備事業	15,086	15,172	4	3	現状のまま
	17 小学校コンピュータ整備事業	24,168	48,412	4	3	現状のまま
	18 小学校施設改修事業	53,464	48,389	4	3	拡大
	19 小学校教育振興事業	18,699	21,081	4	3	現状のまま
	20 小学校教材教具整備事業	80,252	48,849	4	3	拡大
	21 小学校教育扶助事業	46,607	44,981	4	3	現状のまま
	22 中学校運営事業	64,689	66,471	4	3	現状のまま
	23 中学校施設管理事業	126,204	85,953	4	3	現状のまま
	24 中学校図書整備事業	9,298	9,431	4	3	現状のまま
	25 中学校コンピュータ整備事業	8,646	26,630	4	3	現状のまま
	26 中学校施設改修事業	29,308	23,714	4	3	現状のまま
	27 中学校教育振興事業	28,667	22,279	4	3	現状のまま
	28 中学校教材教具整備事業	26,288	44,220	4	3	現状のまま
	29 中学校教育扶助事業	42,632	46,263	4	3	現状のまま
	30 学校環境衛生事業	4,259	4,792	4	3	現状のまま
	31 小学校特別支援学級事業	—	—	4	3	現状のまま
	32 中学校特別支援学級事業	—	—	4	3	現状のまま
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,009,858	939,130	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性